

野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース／Bコース（野村SMA・EW向け）

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第9期（決算日2024年12月6日）

作成対象期間（2023年12月7日～2024年12月6日）

<Aコース>

第9期末（2024年12月6日）	
基準価額	17,029円
純資産総額	243百万円
第9期	
騰落率	17.3%
分配金（税込み）合計	10円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第9期末（2024年12月6日）	
基準価額	30,618円
純資産総額	787百万円
第9期	
騰落率	25.9%
分配金（税込み）合計	10円

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドのIH1円シェア・クラス／I1円シェア・クラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

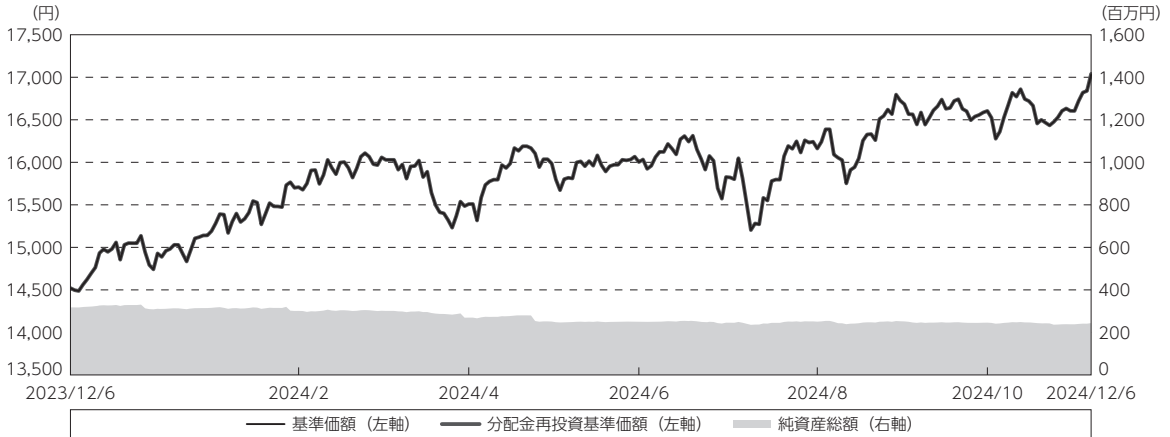
<https://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月7日～2024年12月6日)



期首：14,521円

期末：17,029円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 17.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,521円から期末には17,029円となりました。

- ・実質的に投資している世界各国(新興国を含みます。)の株式からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に投資している世界各国(新興国を含みます。)の株式からのインカムゲイン(配当収入)
- ・為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

1万口当たりの費用明細

（2023年12月7日～2024年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 58	% 0.363	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(44)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(9)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.366	
期中の平均基準価額は、15,965円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

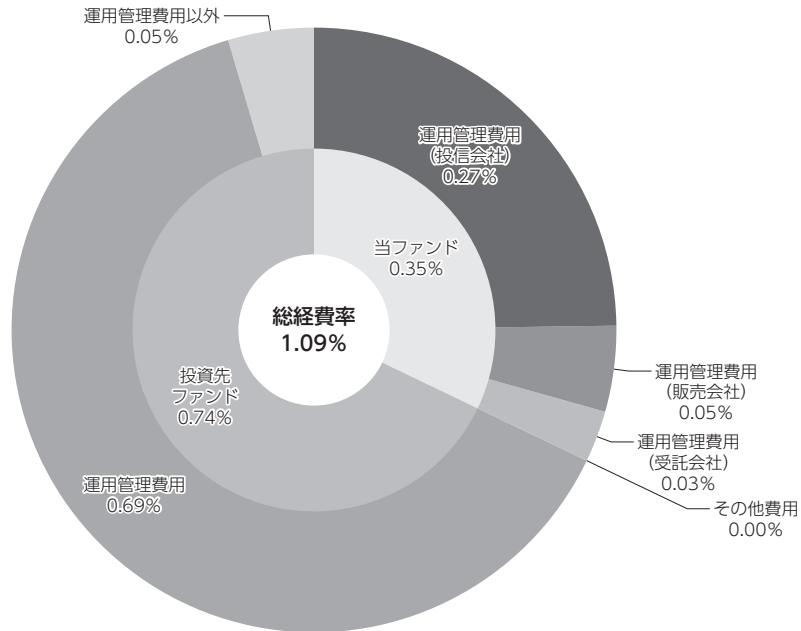
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.09
①当ファンドの費用の比率	0.35
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月6日～2024年12月6日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年12月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日	2024年12月6日 決算日
基準価額 (円)	12,904	14,673	16,751	14,245	14,521	17,029
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.8	14.2	△ 14.9	2.0	17.3
純資産総額 (百万円)	243	276	296	335	317	243

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2023年12月7日～2024年12月6日）

世界株式市場は、当作成期首から2024年3月にかけては、欧米のインフレ鈍化を受け欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まったことや、AI（人工知能）分野への成長期待を背景に大型ハイテク銘柄を中心に買われたことから上昇基調となりました。その後も、概ね堅調な企業業績を安心感に、米インフレ再燃を受けたFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ開始時期の後ずれ懸念や、英仏の総選挙による政治不安をこなし、7月半ばまで上昇を続けました。7月後半から8月初旬に、大型ハイテク銘柄の業績懸念や、軟調な米雇用統計を受けた世界的な景気後退懸念から大きく調整する局面があったものの一時的にとどまりました。その後は、米経済のハードランディング（景気の急激な悪化）回避の見方が広がる中、米利下げ開始が好感されたほか、米大統領選挙のトランプ氏勝利を受けた減税や規制緩和への期待も相まって騰勢を維持しました。当作成期間で、上昇しました。

為替市場では、ドル・円レートは、FRBによる利下げ期待の高まりにより日米金利差が縮小したことなどから、下落（円高）して始まりました。1月以降は、FRBによる早期利下げ期待の後退や、日銀が緩和的な金融政策の維持を決定したことなどを受け、日米金利差の拡大期待が高まったことなどから上昇（円安）しました。7月以降は、米利下げ期待の高まりから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、下落基調で推移しました。その後は、米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が強まり上昇したものの、11月中旬以降はインフレ率の高まりから日銀の追加利上げが実施され日米金利差が縮小するとの見方が強まり、下落しました。当作成期間では、円安・ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年12月7日～2024年12月6日）

【野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）】

【MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドIH1円シェア・クラス】および【野村マネー マザーファンド】 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドIH1円シェア・クラス】への投資比率を概ね高位に維持しました。

【MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドIH1円シェア・クラス】

世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を中心に投資するとともに、外国為替予約取引等を活用しました。

【野村マネー マザーファンド】

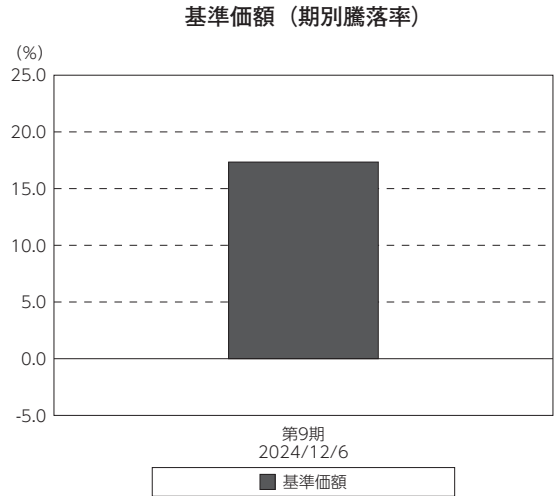
残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月7日～2024年12月6日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2023年12月7日～2024年12月6日)

収益分配金については、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり10円といたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2023年12月7日～2024年12月6日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.059%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,028

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）】

【MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドIH1円シェア・クラス】および【野村マネー マザーファンド】 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドIH1円シェア・クラス】への投資比率は、概ね90%以上を目途とします。

【MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドIH1円シェア・クラス】

世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、平均より高く、持続可能な利益成長が期待される銘柄、企業価値に比べて割安と判断される銘柄、成長性と割安性の両方を兼ね備えた銘柄を選定します。

実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。

【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

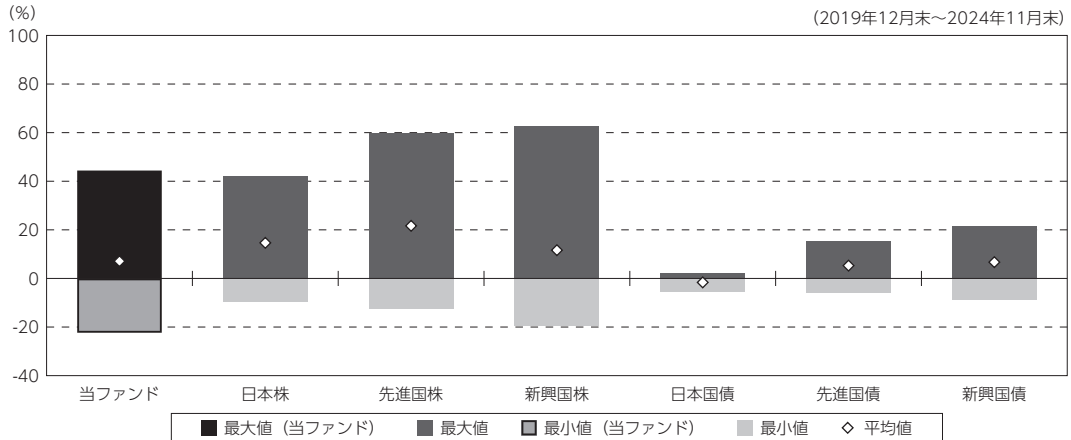
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年8月25日以降、無期限とします。	
運用方針	主として外国投資法人であるMFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドのIH1円シェア・クラスの円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。各証券への投資比率は、通常の場合においては、MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドのIH1円シェア・クラスの外国投資証券への投資を中心としますが、各証券への投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。投資する外国投資法人において、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないません。したがって、保有する実質的な外貨建資産について対円では為替ヘッジを行なうことを目的としていません。	
主要投資対象	野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドのIH1円シェア・クラスの外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンド IH1円シェア・クラス	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドのIH1円シェア・クラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.4	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 22.3	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.1	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

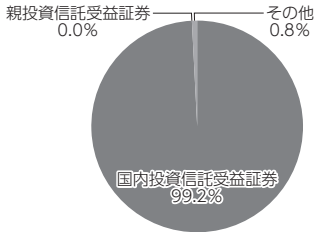
組入資産の内容

（2024年12月6日現在）

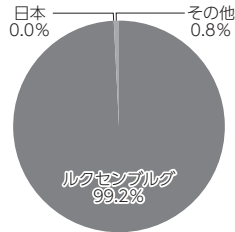
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
MFSメリディアン・ファンズーグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドIH1円シェア・クラス	99.2
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

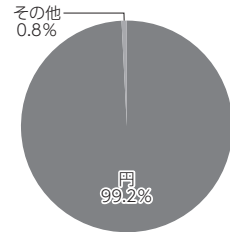
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第9期末
	2024年12月6日
純資産総額	243,760,652円
受益権総口数	143,144,515口
1万口当たり基準価額	17,029円

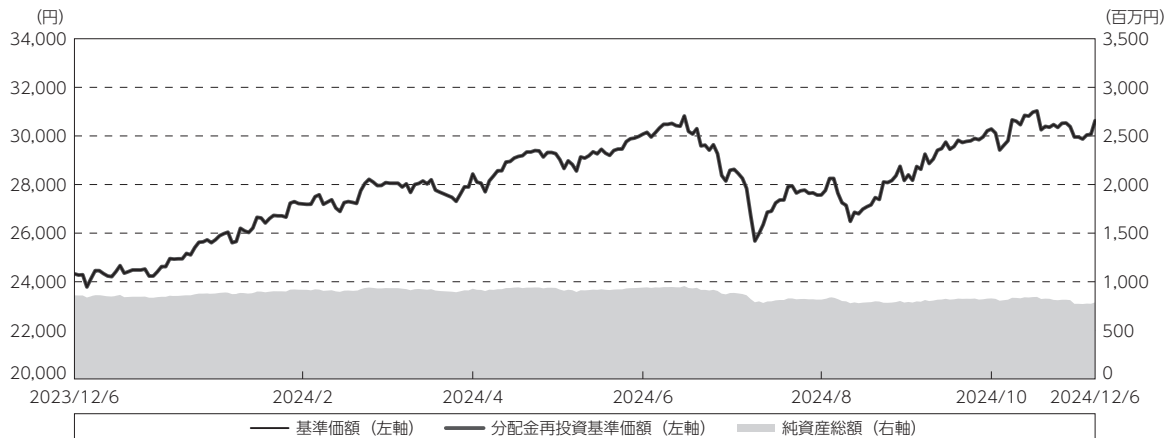
(注) 期中における追加設定元本額は5,764,690円、同解約元本額は81,531,164円です。

〈Bコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年12月7日～2024年12月6日）



期首：24,325円

期末：30,618円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：25.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,325円から期末には30,618円となりました。

- ・実質的に投資している世界各国（新興国を含みます。）の株式からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・実質的に投資している世界各国（新興国を含みます。）の株式からのインカムゲイン（配当収入）
- ・実質的に保有する外貨建資産の当該通貨と円の為替変動

1万口当たりの費用明細

（2023年12月7日～2024年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 102	% 0.363	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(78)	(0.275)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(16)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(9)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0.366	
期中の平均基準価額は、28,208円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

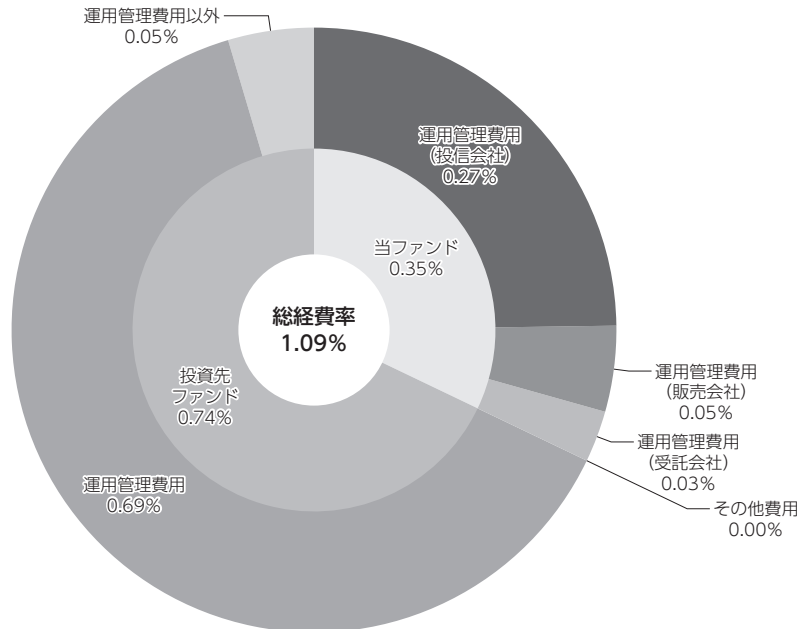
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.09
①当ファンドの費用の比率	0.35
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年12月6日～2024年12月6日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年12月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日	2024年12月6日 決算日
基準価額 (円)	14,602	15,931	19,900	20,670	24,325	30,618
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.2	25.0	3.9	17.7	25.9
純資産総額 (百万円)	666	660	767	799	859	787

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2023年12月7日～2024年12月6日）

世界株式市場は、当作成期首から2024年3月にかけては、欧米のインフレ鈍化を受け欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まったことや、AI（人工知能）分野への成長期待を背景に大型ハイテク銘柄を中心に買われたことから上昇基調となりました。その後も、概ね堅調な企業業績を安心感に、米インフレ再燃を受けたFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ開始時期の後ずれ懸念や、英仏の総選挙による政治不安をこなし、7月半ばまで上昇を続けました。7月後半から8月初旬に、大型ハイテク銘柄の業績懸念や、軟調な米雇用統計を受けた世界的な景気後退懸念から大きく調整する局面があったものの一時的にとどまりました。その後は、米経済のハードランディング（景気の急激な悪化）回避の見方が広がる中、米利下げ開始が好感されたほか、米大統領選挙のトランプ氏勝利を受けた減税や規制緩和への期待も相まって騰勢を維持しました。当作成期間で、上昇しました。

為替市場では、ドル・円レートは、FRBによる利下げ期待の高まりにより日米金利差が縮小したことなどから、下落（円高）して始まりました。1月以降は、FRBによる早期利下げ期待の後退や、日銀が緩和的な金融政策の維持を決定したことなどを受け、日米金利差の拡大期待が高まったことなどから上昇（円安）しました。7月以降は、米利下げ期待の高まりから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、下落基調で推移しました。その後は、米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が強まり上昇したものの、11月中旬以降はインフレ率の高まりから日銀の追加利上げが実施され日米金利差が縮小するとの見方が強まり、下落しました。当作成期間では、円安・ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年12月7日～2024年12月6日）

[野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）]

[MFSメリディアン・ファンズーグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドI1円シェア・クラス] および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [MFSメリディアン・ファンズーグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドI1円シェア・クラス] への投資比率を概ね高位に維持しました。

[MFSメリディアン・ファンズーグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドI1円シェア・クラス]

世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を中心に投資しました。

[野村マネー マザーファンド]

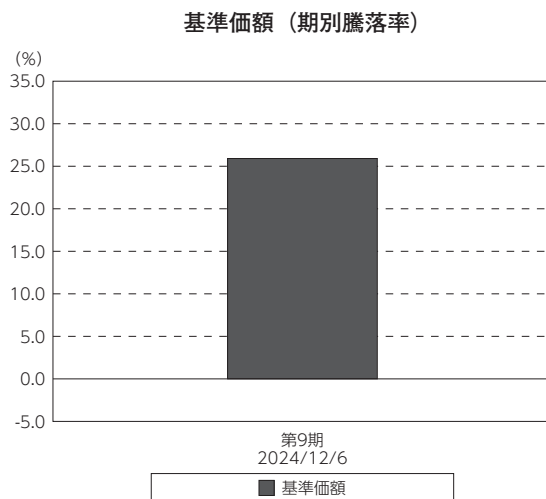
残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年12月7日～2024年12月6日）

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2023年12月7日～2024年12月6日）

収益分配金については、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり10円といたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第9期
	2023年12月7日～2024年12月6日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.033%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,618

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）]

[MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンド11円シェア・クラス] および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンド11円シェア・クラス] への投資比率は、概ね90%以上を目途とします。

[MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンド11円シェア・クラス]

世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、平均より高く、持続可能な利益成長が期待される銘柄、企業価値に比べて割安と判断される銘柄、成長性と割安性の両方を兼ね備えた銘柄を選定します。

実質組入外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを [http://www.nomura-am.co.jp/] から [https://www.nomura-am.co.jp/] に変更する所要の約款変更を行ないました。
<変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

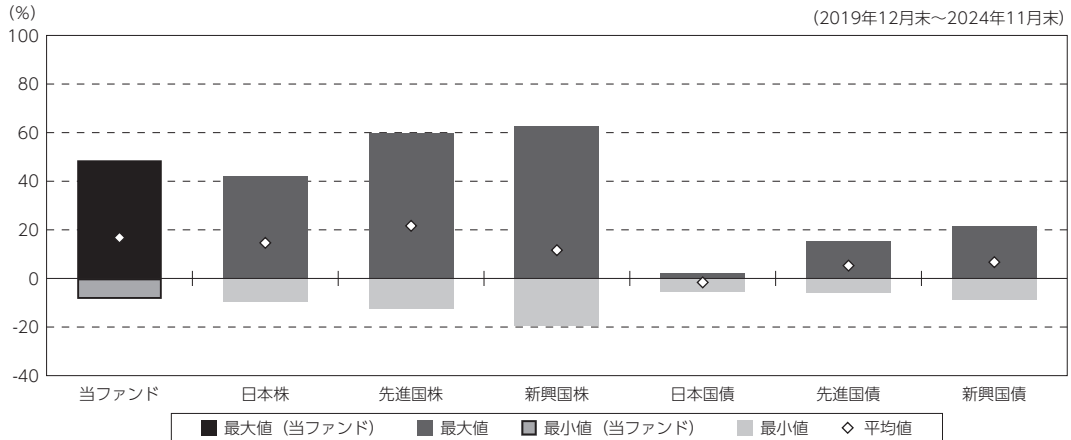
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年8月25日以降、無期限とします。	
運用方針	主として外国投資法人であるMFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドの11円シェア・クラスの円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。各証券への投資比率は、通常の場合においては、MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドの11円シェア・クラスの外国投資証券への投資を中心としますが、各証券への投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。投資する外国投資法人において、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドの11円シェア・クラスの外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマース・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンド11円シェア・クラス	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドの11円シェア・クラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.6	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 8.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	16.8	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

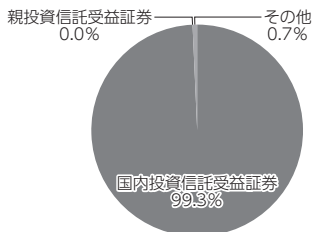
組入資産の内容

（2024年12月6日現在）

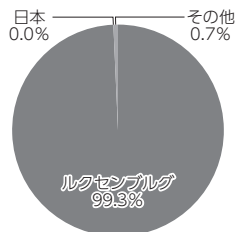
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンド11円シェア・クラス	99.3
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

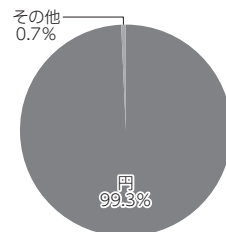
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第9期末
	2024年12月6日
純資産総額	787,644,733円
受益権総口数	257,246,900口
1万口当たり基準価額	30,618円

(注) 期中における追加設定元本額は764,688円、同解約元本額は97,018,594円です。

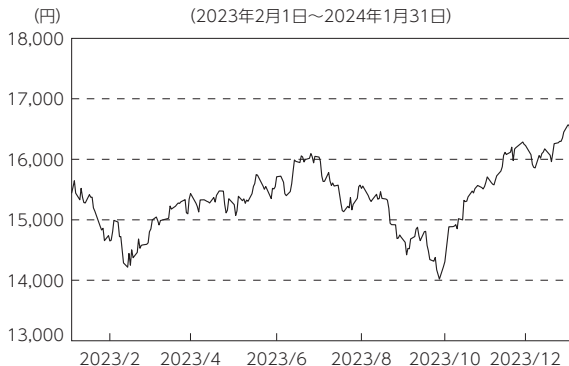
組入上位ファンドの概要

MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンドIH1円シェア・クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2023年2月1日～2024年1月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月1日～2024年1月31日)

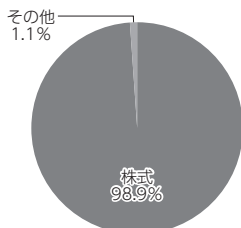
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

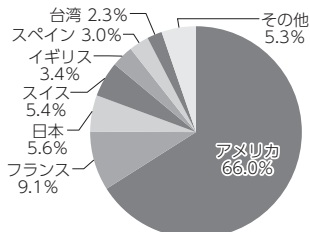
(2024年1月31日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	Microsoft Corporation	情報技術	アメリカ・ドル	アメリカ	7.8
2	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.6
3	Alphabet Inc. Class A	コミュニケーション・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.3
4	Linde plc	素材	アメリカ・ドル	アメリカ	3.0
5	Mondelez International, Inc. Class A	生活必需品	アメリカ・ドル	アメリカ	2.9
6	Visa Inc. Class A	金融	アメリカ・ドル	アメリカ	2.8
7	Hitachi,Ltd.	資本財・サービス	日本円	日本	2.8
8	Honeywell International Inc.	資本財・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	2.8
9	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	一般消費財・サービス	ユーロ	フランス	2.8
10	Schneider Electric SE	資本財・サービス	ユーロ	フランス	2.7
組入銘柄数			51銘柄		

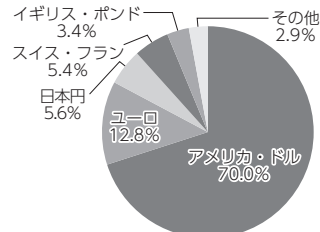
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



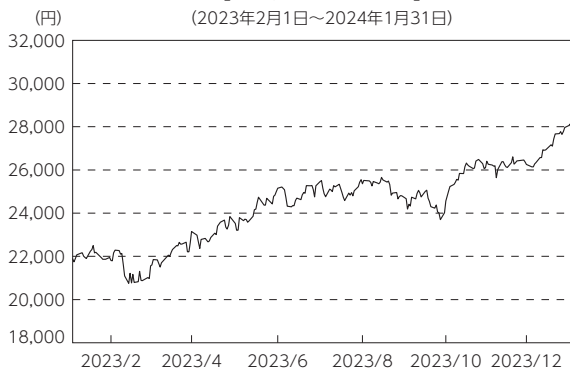
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国は原則としてMSCIの分類に基づいて記載しております。
(注) ヘッジ為替取引のポジションは含めておりません。

MFSメリディアン・ファンズグローバル・リサーチ・フォーカス・ファンド11円シェア・クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2023年2月1日～2024年1月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月1日～2024年1月31日)

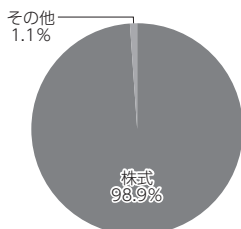
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

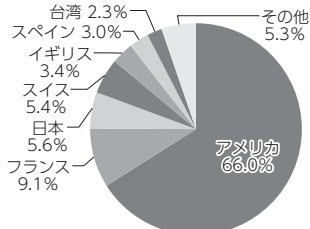
(2024年1月31日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	Microsoft Corporation	情報技術	アメリカ・ドル	アメリカ	7.8
2	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.6
3	Alphabet Inc. Class A	コミュニケーション・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	3.3
4	Linde plc	素材	アメリカ・ドル	アメリカ	3.0
5	Mondelez International, Inc. Class A	生活必需品	アメリカ・ドル	アメリカ	2.9
6	Visa Inc. Class A	金融	アメリカ・ドル	アメリカ	2.8
7	Hitachi,Ltd.	資本財・サービス	日本円	日本	2.8
8	Honeywell International Inc.	資本財・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	2.8
9	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	一般消費財・サービス	ユーロ	フランス	2.8
10	Schneider Electric SE	資本財・サービス	ユーロ	フランス	2.7
組入銘柄数			51銘柄		

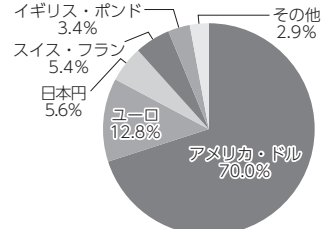
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国は原則としてMSCIの分類に基づいて記載しております。

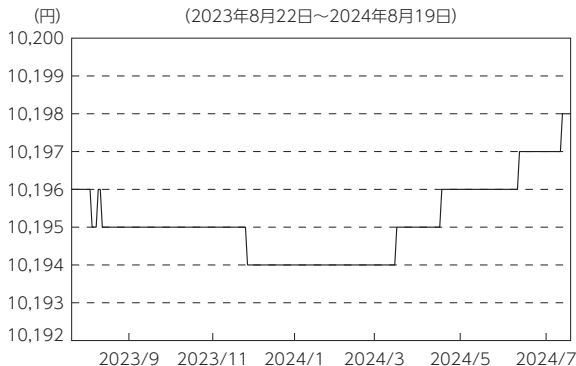
(注) ヘッジ為替取引のポジションは含めておりません。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月22日～2024年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月22日～2024年8月19日)

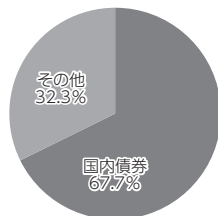
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

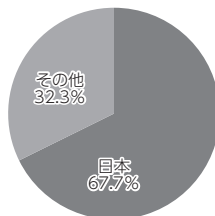
(2024年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	国債バスケット (変動利付・利付・国庫短期証券)	国債 (現先)	円	日本	61.5
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	特殊債	円	日本	2.3
3	相模原市 公募平成26年度第1回	地方債	円	日本	2.3
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	特殊債	円	日本	1.5
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			4 銘柄		

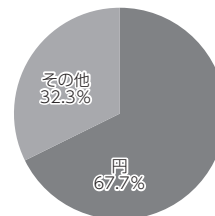
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）